

日時	2025年1月21日(火) 15:30~18:00	
場所	筑波大学東京キャンパス	
出席者 (敬称略)	ゲスト	中村 彬良 (内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局)
	スピーカー	
	研究者	村上 暁信 (筑波大学 システム情報系 教授) 神井 弘之 (日本大学大学院 総合社会情報研究科 教授) 高取 千佳 (九州大学大学院 芸術工学研究院 准教授)* 新保 奈穂美 (兵庫県立大学大学院 緑環境景観マネジメント研究科 准教授)* 溝呂木 佑典 (農林水産政策研究所 上席主任研究官) 川島 宏一 (筑波大学 システム情報系 教授 (MDA プログラム)) オム・ソンヨン (漢陽大学 都市大学院 副教授)* 丸木 英明 ((株)アール・ピー・アイ 業務執行役員)
	行政官	栗津 貴史 (国土交通省 総合政策局 環境政策課 企画専門官)* 望月 一彦 (国土交通省 都市局 公園緑地・景観課 緑地環境室長) 新屋 孝文 (国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 河川環境調整官) 本橋 伸夫 (農林水産省 林野庁 森林整備部 計画課 首席森林計画官) 鈴木 渉 (環境省 自然環境局 自然環境計画課 生物多様性戦略推進室長)
	ワグナーバー	中村 圭吾 (国立研究開発法人土木研究所 流域水環境研究グループグループ長)*
		*はオンライン参加
配付資料	—	議事次第
	資料1:	出席者名簿
	資料2:	第4回研究会議事概要
	資料3:	本日まで議論いただきたい事項 (課題と今後の検討方向)
	資料4:	各省庁関連施策資料
	資料5:	ゲストスピーカー資料「デジタル人材の育成・確保の取組」
	資料6:	筑波大学 MDA 教育推進室資料 「筑波大学分野融合型データサイエンス・AI トップ人材育成事業のご紹介」
	資料7:	研究会スケジュール

議事次第

1. 第4回研究会の振り返り

2. 話題提供

- ・ 「資料3：本日まで議論いただきたい事項（課題と今後の検討方向）」を用いて、溝呂木氏（農林水産政策研究所 上席主任研究官）より説明をおこなった。

3. 話題提供：各省庁

- ・ 「資料4：各省庁関連施策資料」を用いて、行政官メンバーより説明をおこなった。

4. 話題提供：内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

- ・ 「資料5：デジタル人材の育成・確保の取組」を用いて、中村氏（内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局）より説明をおこなった。

5. 話題提供：筑波大学 MDA 教育推進室

- ・ 「資料6：筑波大学分野融合型データサイエンス・AI トップ人材育成事業のご紹介」を用いて、川島氏（筑波大学 システム情報系 教授（MDA プログラム））より説明をおこなった。

6. 話題提供を踏まえた意見交換

意見交換

自然資本の管理主体の違い

- ・ 自然資本の管理主体は、市町村だけでなく、より広域な都道府県や国の場合もある。さらに、公的主体が所有するものだけでなく、私有の自然資本もある。管理主体の違いを超えた連携の可能性についても検討が必要ではないか。

民間企業による自然資本マネジメント

- ・ 自然資本の保全や創出に向けた民間企業の活動を推進するには、適正な評価や認証など、民間企業の利益につながる仕組みが必要である。

自然資本データの活用

- ・ 自然資本に関しては、使用目的や管理主体等の違いによって、別々にデータが整備されてきたことが、シームレスなマネジメントを行う上で課題となっている。ユーザー側にとって使い勝手を良くするための相互連携の工夫などが必要ではないか。

デジタル人材について

- ・ 直近の対応として、まず自治体の職員自身がデジタル人材の素養を培うのがよいのか、もしくは、自治体の職員の育成には時間がかかるので、当面はコンサルタント事業者がビジネスとしてデジタルによる自然資本マネジメントを受託するのがよいのか。民間事業者に委託するとしても、民間事業者が自然資本の保全や創出といった観点からマネジメントを行う例はこれまでにあまりなく、対応できる事業者が少ない可能性がある。そうすると、自治体職員を育成するのが最も効果的なのか。人材の「確保」と「育成」について、どこから優先して着手すべきか検討したい。
- ・ 環境や自然資本のマネジメントはマーケット規模が小さいため、行政だけでなく、民間事業者においても、デジタル人材に限定せず人材育成が不十分なのではないか。
- ・ 行政職員は部署異動があるため、特定の分野の専門的な知識を取得するのが難しいという現状がある。
- ・ デジタルをツールとして使う考えを持った職員はまだ一部であり、そうした考え自体の浸透も求められるだろう。
- ・ 民間事業者への期待としては、自然資本マネジメントの現状や目指すべき姿の明確化、計画やビジョン策定の支援、目標に向けた具体的な取組み支援などとなるだろう。
- ・ 市町村は規模が様々であり、人材が不足している現場も多く、一様にデジタル人材を育てるのは難しいのではないかと。民間事業者側が、自然資本マネジメントに対応できるよう育てていく必要があるのではないかと。
- ・ 現状のマーケット規模からは、都市部以外ではビジネスが成り立たない可能性がある。
- ・ とくに自然資本に関するデジタル人材育成において、シナジーを発揮する分野があるのではないかと。行政機関においてはGISのスキルを持っている、民間事業者においては自然資本に関する行政の合意形成プロセスに通じているといった人材を、分野横断的に活用できる可能性があるのではないかと。

マーケットについて

- ・ 現在世界的にデジタル人材の育成が広がっているが、その背景に、企業側がデジタル人材像や実例とともにマーケットをつくり、行政機関などに働きかけたという経緯がある。自然資本に関するデジタル人材も、人材の定義と価値のシミュレーションを行い事例とともに発信することで、マーケットを生み出すという発想が必要である。
- ・ マーケットが拡大しビジネスが成り立つまでには、かなりの時間がかかる。

今後の検討について

- ・ 第6回研究会でも、「資料3：本日までご議論いただきたい事項（課題と今後の検討方向）」により、第5回研究会の議論を踏まえて、さらに深い検討を行う。

以上